

# 令和7年度 第1回三条市食育推進及び農業振興審議会会議録（概要）

1 日 時 令和7年8月18日（月） 午後1時30分から午後2時50分まで

2 会 場 三条市役所4階 第2委員会室

## 3 議 題

- (1) 会長の選出
- (2) 副会長の選出
- (3) 令和6年度の事業評価等と令和8年度の事業の方向性
- (4) その他

## 4 出席状況

### (1) 出席委員

栗生田会長、落合副会長、瀬高委員、佐々木(一)委員、山内委員、米山委員、田代委員、星野委員、山田委員、佐々木(善)委員、宮島委員、堀委員

### (2) 欠席委員

岩渕委員、刈谷委員、須佐委員

### (3) 職員

村上福祉保健部長

片野経済部長

健康づくり課 小林課長、梨本室長、大泉主査、小柳主任

農林課 藤家課長、目黒課長補佐、佐藤係長

### (4) 報道機関 なし

## 5 内 容

### (1) 開会

### (2) あいさつ 村上福祉保健部長

### (3) 委員等の紹介

### (4) 議 題

ア 会長に栗生田委員を選出

イ 副会長に落合委員を選出

ウ 令和6年度の事業評価と令和8年度の事業の方向性について（資料No.1の食育部分を大泉主査、農業部分を目黒課長補佐が説明）

米山委員	～質問～ 資料No.1のP6「多面的機能支払制度」について、制度の概要を教えて欲しい。また、いつ頃から始まった制度なのか。
藤家課長	農業には、例えば水源を保つ、自然を保つ、景観を保つといった農業があ

	<p>ることによって社会にもたらす機能があり、このことを「農業が有する多面的機能」としている。本制度は、国の制度であり、農地を維持することで、多面的機能を維持する目的を持っている。農地面積に応じて交付金が地域に支払われており、財源としては国が半分、県が 1/4、市が 1/4 である。</p> <p>前身は平成 19 年度に農地・水・環境保全対策という名称で始まった制度で、平成 26 年度に現制度となり 1 期 5 年で実施されている。</p>
田代委員	<p>資料No.1 の P 7 「水田農業の高収益化」とあるが、一般的に規模を拡大したらコストも下がると思っていたが、根拠があるのか。前回の審議会において山寄委員から、かなり大規模にならないとコスト削減までいかないという主旨の発言があった。また、別の資料では、大規模になるとさらに赤字が増えるが、補助金で賄って黒字になっているというデータを見た。また、大規模でやると土地を借りることになるので地代もかかるという情報もあった。大規模にすることが一概にメリットだけではないと感じている。大規模化を進めるメリットや根拠が知りたい。</p>
藤家課長	<p>地理条件によって適正規模というのは変わってくる。農水省のホームページにも生産費が掲載されているが、統計的に規模を拡大していくとコストが下がって収益が増えるという一定の方向性は合っている。</p> <p>補助制度を抜いたとしても、生産費は一定程度までは規模拡大した方が収益が上がるという統計的なデータとなっている。しかし、米のように通年栽培することができないものは、特定の時期に全ての作業をやる必要があり、一定の規模を超えると、それだけ設備投資が必要になる。例えば、田植え機が一つで良かったのが二つ必要になるとそれだけコストがかかる。前回の山寄委員の発言は、一定の規模を超えた時に、設備投資との兼ね合いで黒字が減る部分があるという主旨であったと捉えている。それは個人や法人等の規模によって異なる。例えば法人で 100ha の場合、個人で 10ha の場合それぞれ適切な設備投資はあるが、三条市の現状では 1 経営体当たり平均 1.5ha といった零細であるという認識であり、これは全国的な問題と捉えている。そのため、国としても水田農業については、規模拡大・農地の集約を求めている。繰り返しになるが、青天井に規模が大きければ黒字になるものではないということは認識している。</p>
田代委員	例えば、機械導入の費用を市が持つという記載があったがどうか。
藤家課長	農業機械導入の補助については、国や県の制度のほか、三条市独自の制度もある。基本的には、高額な機械は国の制度を使う。市独自の制度は中規模であり、農業者が規模を拡大する際、足掛かりにしていただくために、上限は 100 万円であるが補助制度を設けている。

田代委員	具体的な数字を示してもらわないと分かりづらい。
藤家課長	例えば 10a 当たり生産費がいくらかかるというのは、農林水産省のホームページに掲載されている。法人等の規模が大きい経営体は 10 万円程度、小さな経営体は 13 万円程度の生産費である。そうすると売上全体が 12~13 万円の場合は、黒字が僅かに出るか、逆転して赤字になるという感じである。
栗生田会長	三条市は山から平場まで広いエリアがあり、その中で多様な農業生産方式がある中で、農業振興をサポートする立場からも色々な観点があろうかと思う。農業者の年齢が上がり、後継者が少ないという厳しい状況であり、行政としても農業の振興につながるようなサポートをお願いしたい。
米山委員	資料No.1 の P2 「心身の健康のための適切な栄養摂取の推進」の事業評価の中に「養育者の健康な食事に関する知識や技術が不足している状況」とあるが、具体的にはどのような例があるのか。
大泉主査	実際の栄養相談の中の出た課題としては、長時間就労している養育者の家庭や一人親家庭の場合においては、調理に時間が割けずに既製品の利用が多くなることや、複数のおかずを用意するなど栄養バランスを考えた料理の組み合わせができないと言った状況が見られた。
佐々木(善)委員	関連して、学校の立場から考えると幼小中については栄養士等と連携して食育を推進しているという実感はあるが、その子たちが親世代になる間の期間である高等教育や大学で学校と連携を図ったり、教育的なことを行っているのか、その辺りは難しいのか教えて欲しい。
大泉主査	現在、高校生に対しては学校からの依頼を受けて授業に出向いている。大学生については、まだ取組が出来ていない部分である。
栗生田会長	以前、三条市出身の学生を担当したが、三条市の学校給食がとても美味しい、それが影響して、本人が食育の活動に大変関心を持っていたことがあった。そういう子もたちを多く輩出するということが行政の義務ではないかと個人としては感じている。
瀬高委員	近所の人から中学生くらいになると「お弁当の日」があり、子どもがお弁当を自分で作って学校で食べるという活動があると聞いてすごく良いことだと思った。私は栄地区在住だが、学校での取組状況はどうか。
佐々木(善)委員	私が三条市の小学校に在籍していた9年前は「弁当の日」の取組があり、

	年に2～3回取り組んでいた。総合的な学習の時間で「弁当の日」に関する学習をしてそれを各家庭に返したりもしていた。三条市を8年間離れている間に市長も変わり、以前は米飯給食に特化して頑張っていたと思うが、色々な種類の主食も出るようになって給食の様子も大分変ってきたように感じた。特に、米飯や「弁当の日」の考え方について変わったように感じた。
村上福祉保健部長	米飯以外の主食を提供する頻度が若干増えたところはあるが、三条市における米飯給食や食育を推進する基本的な考え方については変わっていない。話にあった「弁当の日」というのは、前計画の中で教育委員会でそういった日を設けて推進していた。現在は学校によっては継続しているところもあるかと思うが、以前のように全市を上げて取組むということではなくなった。現在の学校の事情や食にまつわる状況、保護者の負担も含めて、教育委員会では現在の計画から外した形となっている。
佐々木(善)委員	昨年度から文科省発信で県を通して通知が届いたが、これまでの授業時数を確保しなさいというスタンスが、逆にやり過ぎもダメだということに変化し、授業時数を1,085時間以内に収める方針に変化した。これまでの1,150時間を縮める必要が出てきた。本質的にやらなければいけないこと以外のゆとり的なところが相当無くなってしまったので、これから先、食育に学校でどれだけ時間を割けるのか、質を落とさないようにすることはもちろんだが、時間的に相当難しくなってきているというのが実感である。○○教育というのは他にも求められているので、どう教育委員会で采配していくかという問題がある。
星野委員	以前、給食の地産地消がどの位進んでいるのか米飯以外の部分で見える化するとよいのではないかという意見を出させていただいたが、それに関して何か進展があるか。既に把握している数字があれば教えて欲しい。
藤家課長	米はもちろん100%地元産の米を使っている。その他の野菜類に関しては、令和5年度の数字であるが使用率は21.5%である。これは把握できている部分であり、市場から直接買い入れている中にも三条産品はある。実際は細かく把握していないので21.5%以上であると捉えている。
栗生田会長	和食文化に関する体験活動は、山内委員の所属されている食生活改善推進委員の活動でもされていると思うが、どのような活動をされているのか。
山内委員	食生活改善推進協議会では、パッククッキングといって災害時におすすめの調理方法として、また高齢者が一人分を作るのに便利な手法として、皆さんにお勧めしている。その他に市と一緒に協力しながら共食の取組をして

	いる。
落合副会長	<p>～意見交換～</p> <p>資料No.1のP5「クックパッドを活用した啓発」について、栄養士会三条支部の活動として報告させていただく。昨年度の審議会で委員の方からクックパッドをもう少し活用できると良いとの発言があった。今年度から市からの依頼で、毎月クックパッドのレシピを3品ほど提出しており、隔月でYouTubeの撮影もしている。例えば、6月は大葉、7月はなす・トマト、8月は枝豆・きゅうりなど季節の野菜を毎月決めてレシピを作成している。栄養士が、使いやすい食材や調味料で簡単に作ることができるレシピを作成しているので、今後も広く見ていただけるようにして欲しい。</p>
栗生田会長	その活動は、例えばアクセス数がどれくらいで、検索するとすぐ出てくる状態になっているのか。
大泉主査	事前送付した資料No.2のP9にクックパッドなどのQRコードを掲載している。このQRコードをパンフレット等に掲載し、市民がすぐに読み込めるよう工夫をしている。閲覧数についてもP8にR6年度の数字を掲載しているが、前年より増えている状況である。
栗生田会長	担い手協議会からの佐々木委員から、最近の米の価格や農業の状況等、三条市の農業振興について御意見等があればお願ひしたい。
佐々木(一)委員	<p>農業振興と言っても、三条地区、栄地区、下田地区では形態が違うのが現状である。下田地区だと農地集積と言っても、平地と違って畔があつて耕地面積をすぐ広げることができない。当然、後継者不足の問題もあり、今一番下田地区で困っている問題だと思う。最近、米の値段も少し上がったが、上がるのが遅すぎて若い人たちが米の方を向いてくれない。</p> <p>また、余談であるが、最近視察研修で福島県の喜多方市を訪問した。喜多方市では小学校の3～6年生の間に70時間ある総合の時間を半分割いて、子どもたちに農業経験を行っていた。話を聞くと子どもたちの食に対する考え方が変わってきていて、とても良い取組だと感じた。しかし、三条市で果たしてそのような取組ができるのかとも感じた。</p>
佐々木(善)委員	春先にコーディネーターと意見交換をした時に、実はその話を聞いたので把握していた。活動としてはとても良いし、食育に特化するなら良いと思うが、それだけに総合の時間を使う事は難しい。環境的、福祉的なところに目を向けるなど、3～6年生でそれぞれの学年の狙いがあり、その狙いから活動を決めていくので、70時間の内の35時間を農業体験で、他の総合の時間の

	狙いは大丈夫かなと感じるところがある。喜多方市の取組は、特色があつてとても良い活動だとは思うが、一長一短あると個人的には感じている。食育や農業に目を向けることが大事な活動の一つだと思うが、限られた時間の中でやることが大事だと思う。加えて、先程の1,085時間問題もある。昔は総合の時間が110時間あったので35時間を農業体験に充てても残り70時間で別のアプローチも出来た。今は全体で70時間しかない。一概にそれをいいですねとは言いかねる部分がある。学校事情を考えると三条市では難しいのではないかと感じる。
米山委員	私は栄中央小学区在住である。三条市は小中一貫教育を推進しているが、子どもがどんどん減っているので、三条市の未来会議では下田地区の小学校が一つに統合することが教育委員会で推し進められている状況である。新型コロナウイルス感染症禍の2～3年の間に学校給食を一方向を向いて食べるなど学校現場の色々なことが変わった。子どもがどんどん減っている状況に加えて感染症禍があり、若い人を取り巻く環境が変わった。子どもたちが豊かな食とか生活ができるように考えていくのが大人の役目だと思う。若い人たちが豊かな食文化を継承できるような気持ちを共通認識として持っていることで、とりあえずは良いと感じている。
栗生田会長	私も大学にいると、新型コロナウイルス感染症禍を経験した学生たちのコミュニケーションの上手でない様を日々感じている。そういう現状の中においては、一緒に食事をすることで、互いの会話が弾み、輪が出来ていくと思っている。食育がいかに人間形成の中で必要なのか、特に若い世代でそういうことが必要なんだということを認識をしながら、子どもたちに何ができるか議論したい。
山田委員	新潟県では今年の3月に第4次食育推進計画を策定した。働く世代や子育て世代といった若い世代の食育をターゲットにしており、主食、主菜、副菜のそろった食事や減塩といった健康にシフトした計画になっている。三条市では減塩や適切な栄養の摂取は当然されているが、そのためにスーパーや企業に働きかけをしてやるのは良いアイデアだと思う。「こっそり減塩作戦」は住民の意識レベルに応じた良いアイデアだと思うし、実際に総菜等を作る企業とタイアップして健康にシフトしてやるのは良いと思う。ぜひ、企業と一緒に進めていくことは続けていただきたい。三条市が進めることで、管内の他の市町村にも良い影響を与えていけると思う。

農業振興については、なかなか大変だと資料を見て感じた。細かいことからやっていくと上手くいくのではないかと思う。農業体験に興味がない人でも地産地消ラベルが貼ってあると、三条で生産されたものなんだという意識が消費者に生まれると思う。意識がないことをやってもなかなか発展がない

	ので、そういうことからやって行けば良いと思った。
宮島委員	「こっそり減塩」という言葉があるが、今は「命を縮める危険がある」と逆のことをはっきり言わないといけないこともある。災害の予報を聞いても「少しでも命を守る行動を」と言っている。そうするとドキッとして考えるようになる。減塩に関しても時としては厳しへに言った方が、長い目で見れば本人のためになるということを、行政として啓発する活動をしてはどうか。
村上福祉保健部長	行政としても塩分を摂り過ぎると命を縮める危険があることは、声を大にして言わなければいけないことである。健診結果も含めて周知をしているところではあるが、中にはそういうことを毛嫌いして自分は大丈夫だという人もいられる。それと併用として、知らず知らずに薄味の物を体が求めるように食べてみてもらうというのがこの取組になる。委員の御発言も十分踏まえながら、脅かすところは脅かして、その人のタイプに応じて分からせるところは分からせるというように、併用しながら総合的にやっていきたい。
堀委員	あさイチごはんのボランティアを当初からやらせていただいている。まちなかは一人暮らしの高齢者が多くて、高齢者の孤食解消の取組として始まったと思うが、大学生や親子連れなど今はとても若い方の参加が多い。昨日、当番で従事した時には、一人暮らしの高齢者はほとんどいなかった。それは趣旨から外れているかもしれないが、そこでみんなで一緒に食べると、知らない人とも会話ができる。「テーブルを御一緒しても良いですか」と聞き、同じテーブルを囲むことで知らない人とも一緒に会話ができる。その方たちも喜んでいるし、ボランティアとしても「お疲れ様」「いつもありがとうございます」と声をかけてもらうと励みになる。食育はそこから始まっていると思う。また農家の方とも「これどうやって食べるの」という形で話ができる。関わりが出来て良い取組だと思うので今後も続けて欲しいと思う。
瀬高委員	とても良い意見だと思う。高齢者に限らず、若い親子を中心に取組を進めてもらうと良い。私と同年代の人が集まると、今の若い人は食事作りをせず、常に袋を持って帰ってくると話が出る。学校の部活動で時間が遅くなるので親子で一緒に食事もできない。世代によって食事のパターンが違ってきている。昔は朝ご飯も一緒に食べ、夕ご飯も学校のことを聞きながら、わいわい食べる楽しい食事だったが、今は難しい。

## (5) 事務局より連絡（小林健康づくり課長）

次回の審議会は2月を予定している。決まり次第、委員の皆様に御案内する。